

事業総括

2005年度、SPFは一般事業、特定基金事業あわせて82件（事業費総額約10億2700万円）の事業を実施しました。事業運営費を除く事業費は7億1200万円で、前年度に比べ6100万円増加しました。うち4200万円は日本財団からの基金増額助成によって収入が増加した笹川汎アジア基金の事業費*が占めていますが、笹川日中友好基金を除く特定基金および一般事業でも事業費*が微増しました。これは、本年度に入り基金の運用環境が好転しつつあることに加え、保有債券ポートフォリオの改善努力の結果、SPFの資産運用利回りが好転したことも要因となっています。厳しい金融環境の中で、10年以上にわたり毎年事業費が減少するという「氷河期」を経て、ようやくかすかに曙光がみえ始めたといえるでしょう。

05年度は「中期事業ガイドライン」改定の年にあたっていましたが、SPFは06年度に設立20周年を迎えるため、過去の実績をレビューしたうえで次期ガイドラインを策定することとし、現行の「第3期中期事業ガイドライン」を07年度まで延長しました。

こうした状況の下、一般事業（基本財産500億円、事業費*2億2700万円、前年度比100万円増）の新規事業は、新しい課題への取り組みと、よりよい成果を目指してこれまでの実績を発展的に継承・深化させた事業の双方に力を入れた構成となりました。具体的には、前者は「オープン型特許プールモデルの開発と評価」「評価認証制度の設立準備」「NPO法人会計・事業報告書基準に関する理論的研究」事業など、後者は「生命倫理教材の開発と評価／フェーズⅡ」「アジア地域でのNPIサテライト勘定の普及と促進」「西アジア域内連携と発信機能の強化に向けて」事業などがあまります。

笹川太平洋島嶼国基金（基金総額30億円、事業費*2500万円、前年度比500万円増）は、島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業や、遠隔教育分野の人材育成事業を実施しました。「西太平洋における遠隔教育連盟設立支援」事業の成果として「西太平洋遠隔教育連盟」が発足し、遠隔教育が正式な単位取得コースになるなど、それぞれの事業で長年にわたって地道な活動を続けた成果が具体的な形で表れてきています。

笹川日中友好基金（基金総額100億円、事業費*7700万円、前年度と同じ）は、日中両国の安全保障分野の交流や人材育成、日本理解促進のための交流事業などに取り組みました。政府間交流が低調ななか、民間組織である強みと独自のルートを活かした当基金の交流事業は大きな成果をあげています。また「日中若手歴史研究者会議」事業では、5年間の研究成果を日中両国で同時出版し、高い評価を受けました。

EU加盟を果たした中欧諸国は、みずからの移行期の経験を周辺諸国に移転するという新たな役割を担うようになっていきます。笹川中欧基金（基金総額40億円、事業費*2800万円、前年度比1100万円増）は、その課題に対応した事業開発につとめ、本年度、「NPOのための電子教材作成」「中欧諸国NGOの海外援助活動推進」事業を開始しました。また、継続事業の「『パーセント法』の中欧周辺諸国移転推進」事業は、同法に関心をもつ多くの国々に役立つことになりました。

基金増額によって事業規模拡大の環境が整った笹川汎アジア基金（基金総額125億円、事業費*3億5400万円、前年度比4200万円増）は、03年度から取り組んでいるインドなど南アジア地域での事業の拡充を図るとともに、従来からの重点地域であるインドシナ諸国およびミャンマーを対象とした人物交流や人材育成、中央アジア、コーカサス諸国の人的資源開発や政策研究、さらに北東アジア、西アジアなど、広範な地域で国際情勢に応じた多様な事業を実施しました。

*それぞれ事業運営費を除いた事業費を指す。

近年の事業実績

(単位：千円)

	一般事業	笹川太平洋 島嶼国基金事業	笹川日中友好 基金事業	笹川中欧 基金事業	笹川汎アジア 基金事業	合計
2003年度	26件 435,735	8件 57,639	12件 114,258	5件 67,588	28件 249,530	79件 924,750
2004年度	22件 389,815	6件 46,861	12件 141,427	4件 41,478	35件 342,970	79件 962,551
2005年度	19件 403,816	4件 50,348	11件 138,347	6件 49,606	42件 385,124	82件 1,027,241

- (注) 1. 複数の事業をあわせて1事業の構成となっているものについては、各々の事業ごとに1件として計上している。
2. 千円以下で四捨五入したため、事業総覧および財務報告の合計金額とは一致しない部分がある。

2005年度事業概要

(単位：千円)

	一般事業	笹川太平洋 島嶼国基金事業	笹川日中友好 基金事業	笹川中欧 基金事業	笹川汎アジア 基金事業	合計
助成事業	14件 121,169	1件 8,302	6件 35,587	4件 23,950	28件 208,584	53件 397,592
自主事業	5件 282,647	3件 42,045	5件 102,760	2件 25,657	14件 176,540	29件 629,649
運営	(176,503)	(25,245)	(61,000)	(21,210)	(31,579)	(315,537)
開発	(59,803)	(0)	(3,727)	(0)	(14,978)	(78,508)
広報	(26,917)	(0)	(0)	(0)	(0)	(26,917)
継続事業	8件 79,044	2件 20,194	5件 49,312	2件 12,613	21件 197,881	38件 359,044
新規事業	8件 61,549	1件 4,909	4件 24,308	3件 15,783	19件 140,686	35件 247,235
経常事業	3件 263,223	1件 25,245	2件 64,727	1件 21,210	2件 46,557	9件 420,962

- (注) 1. 表中の"運営"は「事業運営費」、"開発"は「事業開発・調査経費」を指す。
2. 複数の事業をあわせて1事業の構成となっているものについては、各々の事業ごとに1件として計上している。
3. 経常事業は、事業運営費、事業開発・調査経費、広報を指す。
4. 千円以下で四捨五入したため、事業総覧および財務報告の合計金額とは一致しない部分がある。

2005年度事業総覧 (単位：円)

一般事業費	403,815,860
特定基金事業費	623,424,854
総事業費	1,027,240,714

各事業の詳細については、事業概要(21～57ページ)をご覧ください。

一般事業

I. 多元的価値観の共存に向けて	86,337,982
1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み	41,164,193
知的財産権のインパクトに関する評価と国際比較分析	11,459,240
生命科学における市場化と公共性のデータベース作成	10,934,402
オープン型特許プールモデルの開発と評価	10,970,551
生命倫理教材の開発と評価／フェーズⅡ	7,800,000
2. 地域共通問題に関する対話と交流	5,745,100
西アジア域内連携と発信機能の強化に向けて	5,745,100
3. 情報の共有と地球社会に向けての発信	39,428,689
アジアからの情報発信／フェーズⅡ	11,796,154
医薬品および生物資材に関する知的財産権問題	15,338,435
フォーラム2000会議：世界的課題の共有を目指して	12,294,100
II. 豊かな社会の創造と民間非営利活動	54,255,149
1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力	0
2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化	14,562,648
NPOオンライン資料センター開発	1,870,545
評価認証制度の設立準備	7,560,723
紛争予防活動に関わる人材バンク構築と人材育成	5,131,380
3. 民間非営利活動に関する調査研究	39,692,501
アジアの移行期経済諸国における非営利組織研究	7,628,365
非営利組織の正当性に関する調査研究	15,045,471
グラントシステムにおける専任評価官の役割	4,971,686
アジア地域でのNPIサテライト勘定の普及と促進	7,046,979
NPO法人会計・事業報告書基準に関する理論的研究	5,000,000
III. 世界の中の日本とアジア	0
1. 日本の構造変動と東アジア	0
2. 東アジアの再生と経験の移転	0
3. 世界経済システムの構築と日本・東アジアの役割	0

笹川汎アジア基金の事業規模および対象地域の拡大に伴い、この領域での事業は同基金で実施することになりました。

IV. 財団の基盤強化	263,222,729
広報	26,916,530
事業開発・調査経費	59,803,160
事業運営費	176,503,039

特定基金事業

笹川太平洋島嶼国基金事業	50,347,616
1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業	4,908,292
島を語る会／フェーズⅡ	4,908,292
2. ミクロネシア地域を中心にして域内の調和を図るための事業	0
3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業	8,302,350
西太平洋における遠隔教育連盟設立支援	8,302,350
4. 各種NGO、NPOとのネットワーク形成ならびにアジア諸国との連携を促進する事業	11,891,575
太平洋島嶼国のデジタル・オポチュニティ研究会／フェーズⅡ	11,891,575
5. 基金の基盤強化	25,245,399
事業運営費	25,245,399

笹川日中友好基金事業	138,346,700
1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成	16,587,448
安全保障問題専門家養成／フェーズⅡ	6,913,208
・防衛交流担当者研修プログラム	(6,043,208)
第3期日本語学習者奨学金	3,486,518
国有企業改革促進交流訪日団	6,187,722
2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化	49,732,838
日中国防関係者交流	29,863,258
中国市長訪日交流	5,235,724
日中共同安全保障研究2005	9,615,211
中国医療行政訪日交流	5,018,645
3. 21世紀の日中関係への提言	7,299,274
日中若手歴史研究者会議	7,299,274
4. 世界発信を準備する社会の醸成	0
5. 基金の基盤強化	64,727,140
事業開発・調査経費	3,727,268
事業運営費	60,999,872

笹川中欧基金事業		49,606,401
1. 日本と中欧諸国との相互交流の促進と人材育成		6,513,386
中欧4大学現代日本紹介講座設置		6,513,386
・ハンガリー現代日本紹介講座設置Ⅱ		(2,066,560)
2. 世界の中での中欧諸国の新たな役割		13,921,011
「パーセント法」の中欧周辺諸国移転推進		8,166,500
中欧諸国NGOの海外援助活動推進		5,754,511
3. 市民社会形成のためのNGO支援		7,962,110
NPOのための電子教材作成		7,962,110
4. 基金の基盤強化		21,209,894
事業運営費		21,209,894

笹川汎アジア基金事業		385,124,137
1. 人物交流		34,782,956
人物交流／フェーズⅢ		10,815,471
インド、イランとの文明間対話		9,951,743
日・印要人ネットワーク強化		4,571,116
・インド国会議員団訪日交流		(2,267,486)
カンボジア国会議員交流		4,667,376
ベトナム若手指導者の交流		4,777,250
2. 人的資源開発		139,177,370
ウズベキスタンにおけるビジネススクール教材開発		20,707,933
アジアのジャーナリズム支援		18,405,439
ミャンマー人材育成／フェーズⅡ		27,489,358
・ミャンマーにおける公務員の育成		(22,261,000)
ミャンマーに対するASEANサミット人材育成		5,443,054
・ミャンマーに対するASEANサミット開催支援		(3,273,504)
ベトナム移行期農業経済の研究能力強化		4,352,285
ラオス大学教員のための経済研究能力開発		3,755,829
カンボジアの情報格差解消へ向けて		5,470,300
東ティモールのASEAN加盟支援		6,101,742
ベトナムNPO法作成支援		4,959,768
インドNGOによる地方記事配信機能の強化		5,252,744
カンボジア高等教育支援		4,930,091
ラオスにおける経済政策研究の促進		7,362,296
南コーカサス人材育成		12,740,147
ラオスにおける農業経済学の研究能力強化		4,849,034
アゼルバイジャンにおける経済予測能力の強化		7,357,350

3. 活動事業・政策に結びつく研究	164,606,957
中央アジア・コーカサス諸国の支援	27,084,889
アジアにおけるロシアと日本の新しい関係の構築	10,258,367
中央ユーラシア地域の若手指導者育成・交流促進	30,606,481
・中央ユーラシア地域の若手指導者育成	(16,410,900)
アジアの域内協力強化へ向けて	18,331,700
・アジア経済共同体の構築へ向けて	(10,996,031)
アジア太平洋地域におけるロシア極東地方	7,899,445
・アジア太平洋と極東ロシアの経済関係強化	(6,372,727)
北東アジア地域間協力の促進とモンゴルの役割／フェーズⅡ	6,573,085
「新しい北東アジア」東京セミナー	8,866,000
アゼルバイジャンのWTO加盟支援	4,748,360
地雷・不発弾処理の教材作成支援	4,458,991
ベンガル湾諸国と日本の包括的な経済協力関係の構築	5,557,300
上海協力機構をめぐる多国間対話	8,296,543
北東アジア安全保障にかかわる調査研究	19,431,000
スリランカ和平に向けての民間支援	7,411,364
日中印とアジアの将来	5,083,432
4. 基金の基盤強化	46,556,854
事業開発・調査経費	14,977,735
事業運営費	31,579,119

2005年度財務報告

収支計算書 (2005年4月1日より2006年3月31日まで)

(単位：千円)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
収入の部					
基本財産運用収入	808,221	709,232	666,719	681,283	892,460
基金運用収入	406,777	520,549	513,237	574,210	661,480
特定基金収入	2,500,000	1,500,000	2,000,000	0	0
雑収入	57,829	50,621	36,925	39,009	209,785
敷金保証金戻り収入	224,200	0	0	0	0
特定預金取崩収入	20,101	0	8,280	17,993	48,375
前期繰越収支差額	918,536	941,431	852,197	793,939	806,763
収入合計	4,935,664	3,721,833	4,077,358	2,106,434	2,618,863
支出の部					
事業費	908,461	977,896	924,750	962,551	1,027,241
管理費	397,407	336,649	332,764	308,016	336,619
固定資産取得支出	63,803	0	3,000	4,083	18,272
敷金保証金支出	5,623	0	0	0	0
特定基金繰入支出	2,500,000	1,500,000	2,000,000	0	0
特定預金支出	118,939	55,091	22,905	25,021	177,558
支出合計	3,994,233	2,869,636	3,283,419	1,299,671	1,559,690
次期繰越収支差額	941,431	852,197	793,939	806,763	1,059,173

正味財産増減計算書 (2005年4月1日より2006年3月31日まで)

(単位：千円)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
増加の部					
資産増加額	2,787,208	1,622,334	2,064,881	57,224	450,831
負債減少額	23,285	0	10,449	23,660	48,375
増加額計	2,810,493	1,622,334	2,075,330	80,884	499,206
減少の部					
資産減少額	415,383	164,921	113,463	41,437	57,166
負債増加額	22,161	13,005	16,074	19,260	9,986
減少額計	437,544	177,926	129,537	60,697	67,152
当期正味財産増加額	2,372,949	1,444,408	1,945,793	20,187	432,054
前期繰越正味財産額	75,656,795	78,029,744	79,474,152	81,419,945	81,440,132
期末正味財産合計額	78,029,744	79,474,152	81,419,945	81,440,132	81,872,186

貸借対照表 (2006年3月31日現在)

(単位:千円)

	2002年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日
資産の部					
流動資産	1,035,289	969,580	895,264	908,997	1,175,824
現預金	263,145	399,259	469,596	390,045	493,064
有価証券	757,541	562,466	417,091	504,474	656,722
その他	14,603	7,855	8,577	14,478	26,038
固定資産	77,216,560	78,763,208	80,772,884	80,775,846	80,917,101
基本財産	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
特定基金	26,000,000	27,500,000	29,500,000	29,500,000	29,500,000
その他	1,216,560	1,263,208	1,272,884	1,275,846	1,417,101
資産合計	78,251,849	79,732,788	81,668,148	81,684,843	82,092,925
負債の部					
流動負債	93,858	117,384	101,325	102,234	116,651
固定負債	128,247	141,252	146,878	142,477	104,088
退職給与引当金	128,247	141,252	146,878	142,477	104,088
正味財産の部					
正味財産	78,029,744	79,474,152	81,419,945	81,440,132	81,872,186
うち基本金	(50,000,000)	(50,000,000)	(50,000,000)	(50,000,000)	(50,000,000)
うち基金	(26,000,000)	(27,500,000)	(29,500,000)	(29,500,000)	(29,500,000)
負債および正味財産合計	78,251,849	79,732,788	81,668,148	81,684,843	82,092,925

資産推移表 (2006年3月31日現在)

(単位:千円)

年度末	基本財産	特定基金	その他の資産	合計
2001年度	50,000,000	26,000,000	2,251,849	78,251,849
2002年度	50,000,000	27,500,000	2,232,788	79,732,788
2003年度	50,000,000	29,500,000	2,168,148	81,668,148
2004年度	50,000,000	29,500,000	2,184,843	81,684,843
2005年度	50,000,000	29,500,000	2,592,925	82,092,925

役員・評議員名簿 (2006年7月18日現在)

役員		
会長	田淵 節也	
理事長	関 晃典	常勤
常務理事	河野 善彦	常勤(事業担当)
常務理事	松木 宜充	常勤(総務担当)
理事	飯田 亮	セコム株式会社取締役最高顧問
理事	大河原良雄	財団法人世界平和研究所理事長
理事	紀伊國献三	東京女子医科大学客員教授
理事	小林陽太郎	富士ゼロックス株式会社相談役最高顧問
理事	嶋津 昭	市町村職員中央研修所学長
理事	住田 正二	東日本旅客鉄道株式会社相談役
理事	竹内 俊夫	全国モーターボート競走施行者協議会会長、青梅市長
理事	中川 幸次	財団法人世界平和研究所副会長
理事	三國 陽夫	株式会社三國事務所代表取締役
理事	水口 弘一	中小企業金融公庫総裁
理事	茂木友三郎	キッコーマン株式会社代表取締役会長
理事	諸井 虔	太平洋セメント株式会社相談役
理事	山崎 正和	大阪大学名誉教授
理事	渡辺 喜一	元大蔵省財務官
監事	宮地 真澄	社団法人全国モーターボート競走会連合会理事長
監事	吉村 貞彦	新日本監査法人副理事長・代表社員
評議員		
評議員	岡本 道雄	京都造形芸術大学名誉学長、京都大学名誉教授
評議員	蔭山 幸夫	社団法人全国モーターボート競走会連合会会長
評議員	河野 栄子	株式会社リクルート特別顧問
評議員	リチャード ダイク	ティーシーエスジャパン株式会社代表取締役
評議員	高橋 元	財団法人資本市場振興財団顧問
評議員	富田 俊基	中央大学教授
評議員	中地 洌	全国モーターボート競走施行者協議会理事長
評議員	野村吉三郎	全日本空輸株式会社最高顧問
評議員	畠山 襄	財団法人国際経済交流財団会長
評議員	浜田 広	株式会社リコー最高顧問
評議員	平岩 外四	東京電力株式会社顧問
評議員	広中和歌子	参議院議員
評議員	山本 正	財団法人日本国際交流センター理事長
評議員	吉村 作治	早稲田大学客員教授

職員名簿 (2006年7月18日現在)

総務部

部長代行 茶野 順子
主任(役員秘書) 池田 直美

[総務・人事担当]

主任 望月美世子
主任 斉藤 静
主任 目羅 桂太
部員 鈴木 淑子
部員 北見友美子

経理・財務室

室長 山田恵一郎

[経理・財務担当]

主任 池田 浩子
室員 花川 智子

[監査担当]

主任[兼務] 池田 浩子

事業部

部長事務取扱[兼任] 河野 善彦
副部長[兼務] 窪田 新一
部長補佐[兼務] 大戸 範雄
アドバイザー 堀 武昭

[業務管理担当]

部員 青木 葉子

[情報管理担当]

主任 坂田 美香

[プロジェクト担当]

上席研究員 窪田 新一
上席研究員 李 燦雨
調査役(研究調査役) ラウ シンイー
調査役(研究調査役) 柴田 友厚
主任研究員 大戸 範雄
主任研究員 松長 昭
主任研究員 南里 隆宏
主任研究員 小林 香織
主任研究員 世古 将人
主任研究員[兼務] 野村由布子
研究員 石塚 哲也
研究員 多田恵理子
研究員 早瀬 史麻
研究員 吉田 康寿
研究員 近藤 航
リサーチ・アソシエイト 岡本富美子
リサーチ・アソシエイト サイドバ ローラホン
主任 長谷川由利子
部員[兼務] 青木 葉子
部員[兼務] 土田菜津子

[広報室]

室長 野村由布子
部員 土田菜津子

笹川太平洋島嶼国基金事業室

室長[兼務] 窪田 新一
主任研究員[兼務] 大戸 範雄
主任[兼務] 長谷川由利子

笹川日中友好基金事業室

室長事務取扱[兼任] 関 晃典
主任研究員 胡 一平
リサーチ・アソシエイト 小林 義之

笹川中欧基金事業室

室長事務取扱[兼任] 河野 善彦
アドバイザー[兼務] 堀 武昭
主任研究員[兼務] 南里 隆宏
研究員[兼務] 近藤 航
主任[兼務] 長谷川由利子

笹川汎アジア基金事業室

室長代行[兼務] ラウ シンイー
上席研究員[兼務] 李 燦雨
調査役[兼務] 窪田 新一
主任研究員[兼務] 松長 昭
主任研究員[兼務] 南里 隆宏
主任研究員[兼務] 小林 香織
主任研究員[兼務] 世古 将人
研究員 グエン テイハイ
研究員[兼務] 石塚 哲也
研究員[兼務] 多田恵理子
研究員[兼務] 早瀬 史麻
研究員[兼務] 吉田 康寿
リサーチ・アソシエイト[兼務] 岡本富美子
リサーチ・アソシエイト[兼務] サイドバ ローラホン
室員 光永 展子
室員 黒川 淑子
室員[兼務] 青木 葉子

出向者

笹川アフリカ協会東京事務局
宮本 正顕
間遠登志郎
伊藤 道夫
笹川日仏財団東京事務局
伊藤 朋子

海外留学

米国コロンビア大学大学院
于 展

休職者

茂田 栄子